

◎地域医療連携推進法人認定基準審査表（一般社団法人上十三まるとネット）

	認定基準	審査内容	適否
I 地域医療連携推進法人の運営について			
1	医療連携推進業務を行うことを主たる目的とすること。（法第 70 条の 3 第 1 項第 1 号） （医療連携推進業務を行うのに直接要する費用について、法人全体に共通して発生する費用または法人運営のために毎年度経常的に要する費用を含めた合計額に占める事業比率が 50% 超であること。）	事業比率：100%	適
2	医療連携推進業務を行うのに必要な経理的基礎及び技術的能力を有していること。（法第 70 条の 3 第 1 項第 2 号）	<p>【経理的基礎】</p> <p>・ <u>財務基盤の明確化について</u>  設立初年度は、社員からの基金拠出にて運転資金を確保し、当該年度に係る経費は定款第 12 条により社員が負担する。</p> <p>・ <u>経理処理・財産管理の適正性について</u>  定款第 45 条で規定する諸帳簿を備え付け、定款第 28 条第 3 項の規定により、代表理事が 4 カ月を超える間隔で 2 回以上、自己の職務執行状況報告時に経理処理状況等の報告を行い、適切な管理を行う。</p> <p>【技術的能力】</p> <p>・ <u>業務実施のための技術、専門的人材や設備等の能力の確保について</u>  上十三地域での地域完結型の医療提供体制を構築している 2 市立病院の病院長等が理事を務め、適切な判断で医療連携推進業務を調整、運営できる体制を確保している。</p>	適

3	医療連携推進業務を行うに当たり、社員、理事、監事、職員等の関係者に対し特別の利益を与えないものであること。（法第 70 条の 3 第 1 項第 3 号）  なお、資金の貸付け等は当該特別の利益に当たらないものとする。	<table><tr><td>区分</td><td>社員等に対する利益供与の内容</td><td>特別の利益の有無</td></tr><tr><td>施設の利用</td><td>該当なし</td><td>無</td></tr><tr><td>金銭の貸付け</td><td>該当なし</td><td>無</td></tr><tr><td>資金の譲渡</td><td>該当なし</td><td>無</td></tr><tr><td>給与の支給</td><td>該当なし</td><td>無</td></tr><tr><td>その他財産の運用及び事業の運営</td><td>十和田市立中央病院「さわらび会館」を無償で貸借</td><td>無</td></tr></table>	区分	社員等に対する利益供与の内容	特別の利益の有無	施設の利用	該当なし	無	金銭の貸付け	該当なし	無	資金の譲渡	該当なし	無	給与の支給	該当なし	無	その他財産の運用及び事業の運営	十和田市立中央病院「さわらび会館」を無償で貸借	無	適
区分	社員等に対する利益供与の内容	特別の利益の有無																			
施設の利用	該当なし	無																			
金銭の貸付け	該当なし	無																			
資金の譲渡	該当なし	無																			
給与の支給	該当なし	無																			
その他財産の運用及び事業の運営	十和田市立中央病院「さわらび会館」を無償で貸借	無																			
4	医療連携推進業務以外を行う場合には、当該業務を行うことによって医療連携推進業務の実施に支障を及ぼすおそれがないものであること。（法第 70 条の 3 第 1 項第 4 号）	医療連携推進業務以外を行わない。	適																		
Ⅱ 医療連携推進方針について																					
5	医療連携推進方針に「医療連携推進区域」「参加法人が当該区域において開設する病院等（参加病院等）の機能分担及び業務連携に関する事項」「目標に関する事項」「運営方針・参加法人に関する事項」が記載されていること。（法第 70 条の 3 第 1 項第 5 号）	医療連携推進方針にすべて記載されている。	適																		
Ⅲ 議決権について																					
6	病院等を開設する参加法人の数が 2 以上であり、病院等を開設する参加法人の議決権の合計が介護事業等に係る施設又は事業所を開設し、又は管理する法人の議決権の合計を超えるものであること。（法第 70 条の 3 第 1 項第 8 号）	<table><tr><td>区分</td><td>議決権数</td></tr><tr><td>病院等を開設する参加法人・・・①</td><td>2</td></tr><tr><td>介護施設等を開設する参加法人・・・②</td><td>0</td></tr><tr><td>その他の社員・・・・・・・・・・③</td><td>0</td></tr><tr><td>総議決権数（①～③の合計）・・・A</td><td>2</td></tr><tr><td>参加法人の議決権の構成割合（第 8 号）</td><td>① &gt; ②</td></tr><tr><td>参加法人の議決権の構成割合（第 11 号）</td><td><math>[(①+②)/A]&gt;0.5</math></td></tr></table>	区分	議決権数	病院等を開設する参加法人・・・①	2	介護施設等を開設する参加法人・・・②	0	その他の社員・・・・・・・・・・③	0	総議決権数（①～③の合計）・・・A	2	参加法人の議決権の構成割合（第 8 号）	① > ②	参加法人の議決権の構成割合（第 11 号）	$[(①+②)/A]>0.5$	適				
区分	議決権数																				
病院等を開設する参加法人・・・①	2																				
介護施設等を開設する参加法人・・・②	0																				
その他の社員・・・・・・・・・・③	0																				
総議決権数（①～③の合計）・・・A	2																				
参加法人の議決権の構成割合（第 8 号）	① > ②																				
参加法人の議決権の構成割合（第 11 号）	$[(①+②)/A]>0.5$																				
7	参加法人の議決権の合計が、総社員の議決権の過半を占めているものであること。（法第 70 条の 3 第 1 項第 11 号）		適																		
8	社員は、各一個の議決権を有するものであること。（法第 70 条の 3 第 1 項第 10 号）  ただし、定款の定めが	議決権は、社員 1 名につき 1 個である。（定款第 21 条に規定）	適																		

	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 議決権に関して、医療連携推進目的に照らし、不当に差別的な取扱いをしないものであること。</li><li>・ 議決権に関して、社員が当該一般社団法人に対して提供した金銭その他の財産の価額に応じて異なる取扱いをしないものであること。</li></ul> のいずれにも該当する場合は、この限りではないこと。																					
IV 役員について																						
9	役員について、以下のいずれにも該当するものであること。（法第 70 条の 3 第 1 項第 13 号） <ul style="list-style-type: none"><li>・ 理事 3 人以上、監事 1 人以上であること。</li><li>・ 本人、配偶者、三親等以内の親族及びそれに類する特殊の関係がある者が、役員総数の 3 分の 1 を超えて含まれることがないものであること。</li><li>・ 理事のうち少なくとも 1 人は、診療に関する学識経験者の団体その他の関係団体の代表者又は診療に関する学識経験者であること。</li></ul>	定款第 24 条、第 25 条において定めている。 役員は次のとおり。 <table><tr><td></td><td>氏名</td><td>所属・役職</td></tr><tr><td rowspan="5">理事</td><td>丹野 弘晃</td><td>十和田市立中央病院 事業管理者</td></tr><tr><td>高橋 道長</td><td>十和田市立中央病院 院長</td></tr><tr><td>斎藤 聡</td><td>三沢市立三沢病院 院長</td></tr><tr><td>中谷 慎志</td><td>十和田市立中央病院 事務局長</td></tr><tr><td>市川 淳悦</td><td>三沢市立三沢病院 事務局長</td></tr><tr><td rowspan="2">監事</td><td>中屋敷 徳浩</td><td>十和田市立中央病院 業務課長</td></tr><tr><td>田辺 正英</td><td>三沢市立三沢病院 管理課長</td></tr></table>		氏名	所属・役職	理事	丹野 弘晃	十和田市立中央病院 事業管理者	高橋 道長	十和田市立中央病院 院長	斎藤 聡	三沢市立三沢病院 院長	中谷 慎志	十和田市立中央病院 事務局長	市川 淳悦	三沢市立三沢病院 事務局長	監事	中屋敷 徳浩	十和田市立中央病院 業務課長	田辺 正英	三沢市立三沢病院 管理課長	適
	氏名	所属・役職																				
理事	丹野 弘晃	十和田市立中央病院 事業管理者																				
	高橋 道長	十和田市立中央病院 院長																				
	斎藤 聡	三沢市立三沢病院 院長																				
	中谷 慎志	十和田市立中央病院 事務局長																				
	市川 淳悦	三沢市立三沢病院 事務局長																				
監事	中屋敷 徳浩	十和田市立中央病院 業務課長																				
	田辺 正英	三沢市立三沢病院 管理課長																				
10	代表理事を 1 人置いているものであること。（法第 70 条の 3 第 1 項第 14 号）	定款第 24 条において定めている。 代表理事：丹野 弘晃（十和田市立中央病院 事業管理者）	適																			
V 定款に定めるべき事項について																						
11	医療連携推進区域を定款で定めていること。（法第 70 条の 3 第 1 項第 6 号）	定款第 4 条において定めている。	適																			
12	社員は参加法人並びに病院等を開設する法人、介護事業その他の地域包括ケアシステムの構築に資する事業に係る施設又は事業所を開設し、又は管理する法人及び地域において良質かつ適正な医療を効率的に提供するために必要な者として医療法施行規則第 39 条の 2 で定めた者に限る旨定款で定めていること。（法第 70 条の 3 第 1 項第 7 号）	定款第 8 条において定めている。	適																			
13	社員の資格の得喪に関して、医療連携推進目的に照らし、不当に差別的な取扱いをする条件その他の不当な条件を付与していないものであること。（法第 70 条の 3 第 1 項第 9	付与していない。（定款第 9 ～10 条、第 13 ～15 条）	適																			

	号)		
14	営利を目的とする団体又はその役員と利害関係を有することにより社員総会の決議に不当な影響を及ぼすおそれがある者を社員、理事、監事としない旨を定款で定めていること。(法第 70 条の 3 第 1 項第 12 号)	定款第 10 条(社員)、第 26 条(役員)において定めている。	適
15	理事会を置いているものであること。(法第 70 条の 3 第 1 項第 15 号)	定款第 31 条において定めている。	適
16	以下の要件を満たす地域医療連携推進評議会を置く旨を定款で定めているものであること。(法第 70 条の 3 第 1 項第 16 号) <ul style="list-style-type: none"> <li>診療に関する学識経験者の団体の代表、学識経験者、医療・介護を受ける立場にある住民代表等をもって構成されるものであること。</li> <li>参加法人が予算の決定等の重要事項を決定するに当たって、あらかじめ、当該一般社団法人が意見を述べるに当たり、当該一般社団法人に対し、必要な意見を述べることができるものであること。</li> <li>医療連携推進方針に記載している目標に照らし、業務の実施状況について、評価を行い、必要があると認めるときは、社員総会及び理事会において意見を述べるができるものであること。</li> </ul>	定款第 37 条、第 38 条において定めている。	適
17	参加法人が予算の決定、借入金、重要な資産の処分、事業計画の決定、定款変更、合併、分割、解散等の重要事項を決定するに当たって、あらかじめ、当該一般社団法人に意見を求めなければならないものとする旨を定款で定めているものであること。(法第 70 条の 3 第 1 項第 17 号)	定款第 12 条において定めている。	適
18	医療連携推進認定の取消しの処分の日から、一月以内に、国、地方公共団体、公的医療機関、社団たる医療法人であって持分の定めのないもの又は財団たる医療法人に贈与する旨を定款で定めているものであること。(法第 70 条の 3 第 1 項第 18 号)	定款第 57 条において定めている。	適
19	清算をする場合において、残余財産を国等に帰属させる旨を定款で定めているものであること。(法第 70 条の 3 第 1 項第 19 号)	定款第 58 条において定めている。	適
VI 欠格事由			
20	次の欠格事由に該当しないこと。(法第 70 条の 4)		適
	① 理事及び監事のうち、次のいずれかに該当する者の有無		

	イ 地域医療連携推進法人が医療連携推進認定を取り消された場合において、その取消しの原因となった事実があった日以前 1 年以内に当該地域医療連携推進法人の業務を行う理事であった者でその取消しの日から 5 年を経過しないもの	無	
	ロ 医療法その他保健医療又は社会福祉に関する法律で政令で定めるものの規定により罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して 5 年を経過しない者	無	
	ハ 禁固以上の刑に処せられ、その刑の執行を終わり、又は刑の執行を受けることができなかった日から 5 年を経過しない者	無	
	ニ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 6 号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）	無	
	② 医療法第 70 条の 21 第 1 項又は第 2 項の規定により医療連携推進認定を取り消され、その取消しの日から 5 年を経過しないもの	無	
	③ 暴力団員等がその事業活動を支配するもの	無	